

株 主 各 位

大分県大分市三川新町一丁目1番45号

株式会社ジョイフル

代表取締役 穴 見 陽 一

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月17日（金曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月18日（土曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
2. 場 所 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
当社 4階 大ホール
（ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第42期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「2. 会社の現況」(5)業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項、(6)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、(7)反社会的勢力排除に向けた整備状況、(8)会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき当社ウェブサイト (<http://www.joyfull.co.jp/company/ir/shareholders/index.php>) に掲載させていただきます。
 3. 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.joyfull.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の輸出・生産面の減速の影響、国内個人消費に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益の改善により設備投資も持ち直しており、基調として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられ、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、期中における急激な為替の変動による経済動向の不透明感の高まりなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行し、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の意思決定の迅速化を図り、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、創立40周年を記念した復刻メニューやモーニング限定メニューの全時間帯提供、ランチタイムサービスの日曜・祝日実施など新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、投資額を抑えたグループ直営新型「ジョイフル」20店舗及び当社が新業態として研究・開発を進める和食カフェテリア業態ごはん処「喜樂や」3店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は645億6千2百万円(前期比2.7%増)、営業利益は30億9千2百万円(前期比43.9%増)、経常利益は31億3千1百万円(前期比43.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億7千7百万円(前期比37.2%増)となりました。

当連結会計年度末における店舗数は、グループ直営23店舗の出店、グループ直営3店舗及びF C 2店舗の退店により、782店舗(グループ直営728店舗、F C 54店舗)となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は27億1千7百万円であり、その主なものは23店舗の新規出店及び既存店舗の改修であります。

③資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成28年1月1日付でファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営事業等を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の100%子会社11社に承継させました。

また、当連結会計年度において、当社と当社が新たに設立した株式会社Rising Sun Food Systemとの間で平成29年1月1日を効力発生日とする吸収分割契約書を締結いたしました。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 39 期 (平成25年12月期)	第 40 期 (平成26年12月期)	第 41 期 (平成27年12月期)	第 42 期 (当連結会計年度) (平成28年12月期)
売 上 高 (百万円)	58,027	59,366	62,880	64,562
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,372	1,097	1,076	1,477
1株当たり当期純利益 (円)	46.68	37.31	36.61	50.24
総 資 産 (百万円)	24,984	25,461	25,346	28,485
純 資 産 (百万円)	14,016	14,489	14,989	15,879
1株当たり純資産額 (円)	476.61	492.69	509.70	539.99

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度から「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ジョイフル東関東・東北	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル西関東・北陸	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル東海	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル近畿	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル中国	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル四国	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル北九州	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル中九州	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル東九州	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル西九州	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフル南九州	5百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社Rising Sun Food System (注)	45百万円	100.0%	ファミリーレストラン事業
株式会社ジョイフルサービス	10百万円	100.0%	保険代理店業

(注)株式会社Rising Sun Food Systemは平成28年10月27日に設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当業界に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性が強く求められる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の最重要課題となっております。

このような状況のもと、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

①商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行うことで主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。食材等の安全性につきましては、当社の品質管理基準を必要に応じて見直し、食材の品質管理の厳格化を引き続き推進してまいります。

②営業施策：お客様に対するより良いサービスの提供と新たな成長戦略の推進

営業施策といたしましては、QSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を最重点施策とし、その上で「従業員の定着と採用の強化」、「教育体系の整備」及び「従業員のマネジメント技術の向上」に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」に引き続き取り組んでまいります。

あわせて、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」と、新業態ごはん処「喜楽や」の新規出店に取り組んでまいります。

また、更なる「新業態の開発」に取り組み、成長戦略を推進してまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

ファミリーレストラン事業並びに同事業のフランチャイズチェーン店（FC）の展開

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年12月31日現在）

①当 社

本社所在地	大分県大分市三川新町一丁目1番45号
本社工場	同 上
大分配送センター	大分県大分市下郡3410番1号
熊本工場配送センター	熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号
愛知工場	愛知県豊川市御津町佐脇浜3号地1番17号
営業店舗	営業店舗数は、グループ直営店が728店、FC店が54店（山口県1店、長崎県27店、福岡県3店、大分県3店、熊本県2店、宮崎県1店、鹿児島県7店、沖縄県10店）であります。

②子会社

株式会社ジョイフル東関東・東北	大分県大分市三川新町一丁目1番45号
株式会社ジョイフル西関東・北陸	同 上
株式会社ジョイフル東海	同 上
株式会社ジョイフル近畿	同 上
株式会社ジョイフル中国	同 上
株式会社ジョイフル四国	同 上

株式会社ジョイフル北九州	大分県大分市三川新町一丁目1番45号
株式会社ジョイフル中九州	同 上
株式会社ジョイフル東九州	同 上
株式会社ジョイフル西九州	同 上
株式会社ジョイフル南九州	同 上
株式会社Rising Sun Food System	同 上
株式会社ジョイフルサービス	同 上

地域別店舗分布

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
宮 城 県	13店	京 都 府	9店	愛 媛 県	21店
福 島 県	1店	奈 良 県	7店	高 知 県	6店
栃 木 県	13店	滋 賀 県	12店	福 岡 県	120店
群 馬 県	13店	三 重 県	7店	佐 賀 県	35店
埼 玉 県	13店	和 歌 山 県	6店	長 崎 県	28店
東 京 都	3店	大 阪 府	7店	熊 本 県	52店
茨 城 県	14店	兵 庫 県	22店	大 分 県	59店
千 葉 県	10店	岡 山 県	28店	宮 崎 県	45店
静 岡 県	12店	広 島 県	25店	鹿 児 島 県	58店
愛 知 県	31店	鳥 取 県	4店	沖 縄 県	10店
岐 阜 県	13店	島 根 県	10店		
富 山 県	7店	山 口 県	39店		
石 川 県	7店	香 川 県	15店		
福 井 県	1店	徳 島 県	6店		

(7) 従業員の状況 (平成28年12月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
1,408名	169名増

- (注) 1. 従業員数は当連結会計年度末就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除いております。
2. 上記のほかにパート及び嘱託を17,072名雇用しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
261名 (479名)	972名減 (15,676名減)	40.5歳 (43.0歳)	10.8年 (5.9年)

- (注) 1. 従業員数は当期末就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
2. パート及び嘱託は()内に外数で記載しております。
3. 従業員数が前期末に比べ大幅に減少したのは、当社が平成28年1月1日付で会社分割により、持株会社体制へ移行したためであります。

(8) 借入先の状況（平成28年12月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社伊予銀行	225
三井住友信託銀行株式会社	100
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
株式会社西日本シティ銀行	60
株式会社商工組合中央金庫	38
株式会社三井住友銀行	10
株式会社大分銀行	10
株式会社みずほ銀行	10

（注）借入金残高については百万円未満を切り捨てております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- ①発行可能株式総数 120,000,000株
- ②発行済株式の総数 31,931,900株
- ③株主数 12,884名
- ④大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ジ ョ イ 開 発 有 限 会 社	10,936,600株	37.1%
ア ナ ミ ア セ ッ ト 有 限 会 社	1,476,000株	5.0%
穴 見 賢 一	955,400株	3.2%
穴 見 陽 一	955,300株	3.2%
西 日 本 信 用 保 証 株 式 会 社	906,000株	3.0%
株 式 会 社 伊 予 銀 行	679,536株	2.3%
ジ ョ イ フ ル 従 業 員 持 株 会	646,612株	2.1%
穴 見 加 代	444,000株	1.5%
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	440,000株	1.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	376,000株	1.2%

- (注) 1. 当社は、自己株式（2,524,092株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（2,524,092株）を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第2位を切り捨てて表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役相談役	穴 見 陽 一	ジョイ開発有限会社取締役 衆議院議員 株式会社Rising Sun Food System取締役
代表取締役社長	穴 見 くるみ	アナミアセット有限会社代表取締役 株式会社ARCADIA代表取締役 株式会社Rising Sun Food System取締役
取 締 役	國 吉 康 信	営業本部長 株式会社Rising Sun Food System代表取締役社長
取 締 役	小 野 哲 矢	管理本部長 株式会社Rising Sun Food System取締役
取 締 役	初 田 誠 二	ロジスティクス本部長 株式会社ジョイフルサービス代表取締役社長
取 締 役	柴 本 太	ロジスティクス本部副本部長
取 締 役	山 本 慶 次	営業本部副本部長兼店舗開発部長
取 締 役	南 勲	
常 勤 監 査 役	後 藤 研 晶	株式会社ジョイフルサービス監査役 株式会社Rising Sun Food System監査役
監 査 役	河 野 光 雄	河野公認会計士事務所所長
監 査 役	岡 村 邦 彦	岡村法律事務所所長
監 査 役	河 村 貴 雄	税理士法人河村会計代表社員

- (注) 1. 取締役南勲氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役河野光雄、岡村邦彦及び河村貴雄の各氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役南勲、監査役河野光雄、岡村邦彦及び河村貴雄の各氏は、福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 4. 監査役河野光雄及び河村貴雄の両氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 ・監査役河野光雄氏は、公認会計士の資格を有しております。
 ・監査役河村貴雄氏は、税理士の資格を有しております。
 5. 平成28年3月19日開催の第41期定時株主総会において、南勲氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在契約を締結している社外監査役はおりません。

③取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	7名 (1)	128百万円 (3)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4 (3)	12 (7)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	12 (4)	140 (10)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額24百万円（取締役7名に対し23百万円、監査役1名に対し0百万円）が含まれております。

ロ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額 該当事項はありません。

④社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係 該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	主 な 活 動 状 況
取締役 南 勲	社外取締役就任後の当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。食品商社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに取締役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役 河 野 光 雄	当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役 岡 村 邦 彦	当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役 河 村 貴 雄	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23百万円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金 銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由について、監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役が会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,335	流動負債	9,401
現金及び預金	3,186	買掛金	2,266
売掛金	174	短期借入金	300
商品及び製品	379	1年内返済予定 の長期借入金	185
原材料及び貯蔵品	1,001	リース債務	66
前払費用	404	未払金	880
繰延税金資産	169	未払費用	2,530
短期貸付金	147	未払法人税等	883
未収入金	274	未払消費税等	2,061
未収消費税等	1,598	賞与引当金	143
その他	1	その他	83
貸倒引当金	△2		
固定資産	21,149	固定負債	3,203
有形固定資産	15,819	長期借入金	68
建物及び構築物	7,093	リース債務	662
機械装置及び運搬具	329	繰延税金負債	6
工具、器具及び備品	496	役員退職慰労引当金	148
土地	7,337	退職給付に係る負債	840
リース資産	518	資産除去債務	1,451
建設仮勘定	43	その他	25
		負債合計	12,605
無形固定資産	118	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,212	株主資本	15,895
投資有価証券	75	資本金	6,000
長期貸付金	775	資本剰余金	2,390
長期前払費用	114	利益剰余金	11,277
繰延税金資産	859	自己株式	△3,772
敷金及び保証金	3,391	その他の包括利益累計額	△15
貸倒引当金	△3	その他有価証券 評価差額金	4
		退職給付に係る調整累計額	△20
資産合計	28,485	純資産合計	15,879
		負債・純資産合計	28,485

連結損益計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		64,562
売上原価		21,833
売上総利益		42,728
販売費及び一般管理費		39,636
営業利益		3,092
営業外収益		
受取利息	10	
不動産賃貸収入	39	
受取手数料	6	
受取補償金	58	
その他	38	153
営業外費用		
支払利息	40	
不動産賃貸原価除却	39	
その他	21	
	13	114
経常利益		3,131
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
減損による損失	449	
	110	559
税金等調整前当期純利益		2,572
法人税、住民税及び事業税	1,176	
法人税等調整額	△81	1,094
当期純利益		1,477
親会社株主に帰属する当期純利益		1,477

連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	6,000	2,390	10,388	△3,771	15,006
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,477		1,477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	889	△0	889
当期末残高	6,000	2,390	11,277	△3,772	15,895

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	11	△29	△17	14,989
当期変動額				
剰余金の配当				△588
親会社株主に帰属 する当期純利益				1,477
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△7	9	1	1
当期変動額合計	△7	9	1	890
当期末残高	4	△20	△15	15,879

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,362	流動負債	9,698
現金及び預金	2,937	買掛金	2,266
売掛金	174	短期借入金	300
商品及び製品	271	1年内返済予定の長期借入金	185
原材料及び貯蔵品	507	リース債務	66
前払費用	404	未払費用	874
繰延税金資産	46	未払法人税等	2,518
その他	2,027	預り金	75
貸倒引当金	△7	前受収益	3,341
		賞与引当金	2
		その他の	45
			22
固定資産	21,336	固定負債	3,166
有形固定資産	15,819	長期借入金	68
建物	6,467	リース債務	662
構築物	625	退職給付引当金	810
機械及び装置	327	役員退職慰労引当金	148
車両及び運搬具	2	資産除去債務	1,451
工具、器具及び備品	496	その他	25
土地	7,337	負債合計	12,865
リース資産	518	(純資産の部)	
建設仮勘定	43	株主資本	14,829
無形固定資産	118	資本金	6,000
投資その他の資産	5,399	資本剰余金	2,390
投資有価証券	45	資本準備金	2,390
関係会社株式	230	利益剰余金	10,211
長期貸付金	775	利益準備金	403
繰延税金資産	846	その他利益剰余金	9,807
その他	3,505	別途積立金	10
貸倒引当金	△3	繰越利益剰余金	9,797
		自己株式	△3,772
		評価・換算差額等	4
		その他有価証券	4
		評価差額金	4
		純資産合計	14,834
資産合計	27,699	負債・純資産合計	27,699

損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		34,373
売上原価		28,007
売上総利益		6,365
販売費及び一般管理費		5,027
営業利益		1,337
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10	
その他	99	110
営業外費用		
支払利息	53	
その他	65	118
経常利益		1,329
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
減災害による損失	449	
	110	559
税引前当期純利益		770
法人税、住民税及び事業税	367	
法人税等調整額	△3	364
当期純利益		406

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,000	2,390	2,390	403	10	9,979	10,393
当期変動額							
剰余金の配当						△588	△588
当期純利益						406	406
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△181	△181
当期末残高	6,000	2,390	2,390	403	10	9,797	10,211

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,771	15,011	11	11	15,023
当期変動額					
剰余金の配当		△588			△588
当期純利益		406			406
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△7	△7	△7
当期変動額合計	△0	△181	△7	△7	△189
当期末残高	△3,772	14,829	4	4	14,834

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月6日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男^①

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦^①

当監査法人は、会社法第44条第4項の規定に基づき、株式会社ジョイフルの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し、適正な連結計算書類を作成し、表示することにより、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し、表示することにより、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれることである。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し、表示することにより、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれることである。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し、表示することにより、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれることである。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し、表示することにより、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれることである。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し、表示することにより、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれることである。

利害関係者と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月 6日

株式会社 ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 次 男[㊞]

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 昭 彦[㊞]

ジョイフル及びその関係会社（以下「当会社」という。）の平成29年1月1日現在及びその属する期間（以下「当年度」という。）の計算書類（以下「計算書類」という。）の監査を行った。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。

独立監査人は、当計算書類の監査に当たっては、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。

独立監査人は、当計算書類の監査に当たっては、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。

独立監査人は、当計算書類の監査に当たっては、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。

利害関係者等と当計算書類の監査に当たっては、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。当計算書類は、独立監査人の監査の結果、適正であると認められた。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について、定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令、若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容、及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月12日

株式会社ジョイフル 監査役会

常勤監査役 後 藤 研 晶 ⑩

監 査 役 河 野 光 雄 ⑩
(社外監査役)

監 査 役 岡 村 邦 彦 ⑩
(社外監査役)

監 査 役 河 村 貴 雄 ⑩
(社外監査役)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第42期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当金の総額は、294,078,080円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年3月21日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役8名全員は任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	あなみ よういち 穴見 陽一 (昭和44年7月24日生)	平成6年4月 当社入社 平成14年11月 当社副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成20年1月 当社代表取締役会長 平成21年3月 当社取締役退任 平成21年11月 当社顧問 平成23年3月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役相談役（現任） 平成24年12月 衆議院議員（現任） (重要な兼職の状況) ジョイ開発有限会社取締役 衆議院議員 株式会社Rising Sun Food System取締役	955,300株
		(取締役候補者とした理由) 平成15年から平成21年及び平成23年から代表取締役を務めており、取締役会議長として取締役会を適正に運営するとともに経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。経営者として豊富な経験と知見を有しており、当社グループの経営全般を管掌し適切に職務を執行していることから当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことができると判断したため、取締役候補者いたしました。	
2	あなみ くるみ 穴見 くるみ (昭和47年10月31日生)	平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立取締役経理部長 平成14年11月 当社と株式会社中国ジョイフルの合併により取締役退任 平成23年3月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年9月 当社取締役経営戦略室財務戦略担当マネジャー 平成24年3月 当社取締役社長 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) アナミアセット有限会社代表取締役 株式会社ARCADEIA代表取締役 株式会社Rising Sun Food System取締役	39,603株
		(取締役候補者とした理由) 平成24年から取締役社長、平成25年から代表取締役社長を務めており、取締役社長として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。経営者として豊富な経験と知見を有しており、当社グループの経営全般を管掌し適切に職務を執行していることから当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことができると判断したため、取締役候補者いたしました。	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	くによし やすのぶ 國吉 康信 (昭和49年7月20日生)	平成11年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役商品本部生産物流部長 平成20年3月 当社取締役営業企画本部長 平成21年3月 当社取締役営業本部長 平成22年3月 当社取締役商品本部長 平成23年9月 当社取締役経営戦略室長 平成25年10月 当社取締役営業本部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社Rising Sun Food System代表取締役社長 (取締役候補者とした理由) 経営企画や事業開発、商品開発等の業務経験を有し、平成19年から取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。また、営業本部を管掌し当社グループ子会社の代表取締役社長としても適切に職務を執行していることから当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことができると判断したため、取締役候補者といたしました。	20, 212株
4	おの てつや 小野 哲矢 (昭和45年2月24日生)	平成18年7月 当社入社 平成18年10月 当社管理本部財務部財務課長 平成20年1月 当社管理本部財務部長代理 平成20年4月 当社管理本部財務部長 平成22年12月 当社管理本部経理部長 平成23年9月 当社経理部長 平成25年3月 当社取締役総務・経理部長 平成25年10月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成27年1月 当社取締役管理本部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社Rising Sun Food System取締役 (取締役候補者とした理由) 経理、人事、総務部門等の業務経験を有し、平成25年から取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。また、管理本部を管掌し当社グループ子会社の取締役としても適切に職務を執行していることから当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことができると判断したため、取締役候補者といたしました。	5, 122株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
5	はつた せいじ 初 田 誠 二 (昭和30年12月26日生)	平成15年7月 当社入社 平成16年3月 当社取締役製造部長 平成16年10月 当社常務取締役商品本部長 平成18年10月 当社常務取締役営業企画本部長 平成19年7月 当社取締役内部監査室長 平成21年3月 当社取締役管理本部長 平成23年9月 当社取締役内部監査室長 平成27年4月 当社取締役ロジスティクス本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ジョイフルサービス代表取締役社長 (取締役候補者とした理由) 商品開発、営業企画、内部監査部門等の業務経験を有し、平成16年から取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。また、ロジスティクス本部を掌管し当社グループ子会社の代表取締役社長としても適切に職務を執行していることから当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことができると判断したため、取締役候補者いたしました。	32,502株
6	やまもと けいじ 山 本 慶 次 (昭和29年3月10日生)	平成20年7月 当社入社 平成20年10月 当社店舗開発部長代理 平成20年12月 当社店舗開発部長 平成23年9月 当社経営戦略室店舗開発担当マネージャー 平成24年10月 当社店舗開発部長 平成25年10月 当社営業本部店舗開発部長 平成27年3月 当社取締役営業本部店舗開発部長 平成28年6月 当社取締役営業本部副本部長兼店舗開発部長 (現任) (取締役候補者とした理由) 店舗開発部門の業務経験を有し、平成27年から取締役として経営の重要な意思決定及び業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。また、営業本部副本部長として適切に職務を執行していることから当社の中長期的な企業価値向上に向けて十分な役割を果たすことができると判断したため、取締役候補者いたしました。	2,838株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
7	<p style="text-align: center;">みなみ いきお 南 勲 (昭和18年10月9日生)</p>	<p>昭和58年2月 サミオ食品株式会社設立取締役営業本部長 平成16年11月 同社代表取締役専務 平成18年11月 同社代表取締役社長 平成28年3月 同社代表取締役社長退任 平成28年3月 当社社外取締役（現任）</p> <p>(取締役候補者とした理由) 長年にわたり食品商社の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、平成28年から社外取締役として経営全般に助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけると判断したため社外取締役候補といたしました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。</p>	-株

- (注)
1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 再任候補者の所有する当社株式の数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。
 3. 南勲氏は社外取締役候補者であり、福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役柴本太氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金規程に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一任願いたいと存じます。

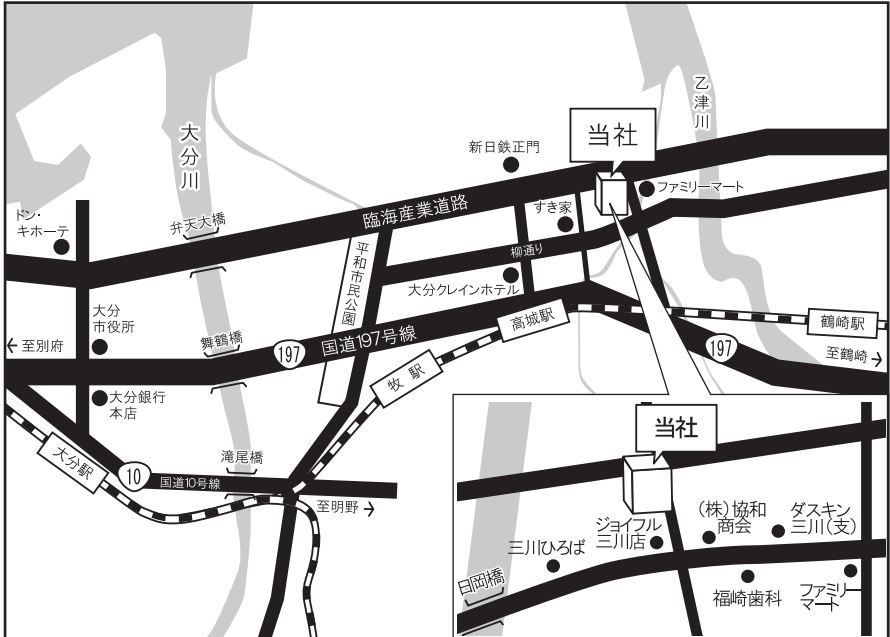
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
しばもと ふとし 柴本 太	平成21年3月 当社取締役 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図

会場 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
当社 4階 大ホール



主要交通機関 J R 高城駅 下車 車で8分
J R 大分駅 下車 車で20分

お車の方は、当社駐車場をご利用いただけます。